

陸自訓練場計画全面見直し

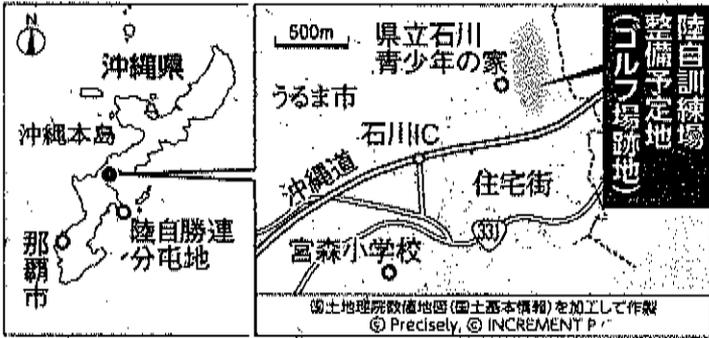
沖縄・うるま地元反発で防衛省

防衛省は、沖縄県うるま市に陸上自衛隊の訓練場を整備する計画を全面的に見直す方針を固めた。計画は中国を念頭に自衛隊増強を図る「南西シフト」の一環だが、建設予定地が住宅街に近く、騒音や事故を懸念する地元の沖縄側から白紙撤回を求める声が出ていた。防衛省は予定地の変更を含めて再検討する。

複数の政府関係者が29日、明らかにした。防衛省は、那覇市を拠点とする陸自第15旅団の「師団」への格上げに伴い、うるま市のゴルフ場跡地約20万を新年度中に取得する計画を持っていた。新年度予算案には、この計画を含む沖縄県内の施

設整備費として473億円を計上している。

だが、地元の計画の白紙撤回を求める声に、防衛省内で28日に関係幹部が対応を協議し、計画を全面的に見直す方針を確認。このまま予定地を取得したうえで訓練場以外の施設とする案や、別の



土地を訓練場とする案などが検討されている。

訓練場の建設が予定されているゴルフ場跡地は、住宅地や教育施設に隣接し、騒音や事故を懸念する地元自治会は計画の白紙撤回を要求。沖縄県の玉城デニー知事も17日、木原稔防衛相と会談した際、計画の白紙化を訴えた。木原氏は当時、「（住宅街に）確かに近い」という感覚を持った」と記者団に述べていた。県内では計画に反発す

る動きが急速に拡大。6月の県議選への影響を懸念した自民党県連も27日の県議会で「現在の状況では合意形成を得ることは難しい」（島袋大幹事長）と、白紙撤回を訴えた。玉城氏は29日、計画見直し方針について「白紙に戻すことが前提にならない」と、軌道修正をかけたも賛同は得られな

い。英断が必要だ」と述べた。（田嶋慶彦、小野太郎）